

2015年度 財務の概要

(1) 決算の概要

当年度決算の概要について、事業活動収支計算書、資金収支計算書および貸借対照表の順に説明する。なお、事業活動収支計算書および資金収支計算書におけるそれは、特にことわらない限り予算額に対する決算額の増減を表し、貸借対照表の説明における「増」、「減」は、前年度に対して表す。また、金額はすべて百万円未満を四捨五入している。

① 収支計算書の状況

1) 事業活動収支計算書

(教育活動収支)

1. 学生生徒等納付金は、予算定員を上回る入学者数等のため、55百万円増の29億4百万円であった。
2. 経常費等補助金は、前年度の学生生徒等納付金に対する教育研究経費の割合が低かったことにより一般補助が低水準であったため、31百万円減となった。
3. 雑収入は退職者の増により私立大学退職金財団交付金収入が増えたことと、科研費補助金の間接経費をその他の収入に仕訳されるようになったことにより49百万円の増となった。
4. 教育研究経費のうち修繕費は津田ホール維持のための改修工事や入学試験のセキュリティ対策工事等で15百万円増となった。委託費は夜間の防犯対策や入学試験のセキュリティ対策、千駄ヶ谷本館別館解体費用等により28百万円の増となった。一方、光熱水費は主に電気料金の減により12百万円、賃借料は14百万円の減となった。また、減価償却費は千駄ヶ谷キャンパスの仕訳の変更があり、37百万円の増となった。教育研究経費トータルでは27百万円の増となった。
5. 管理経費のうち手数料・報酬と減価償却費は千駄ヶ谷キャンパスの仕訳の変更があり、それぞれ14百万円、30百万円の減となった。管理経費トータルでは59百万円の増となった。
6. 教育活動収支差額は△1億84百万円であった。

(教育外活動収支)

7. 教育外活動収支差額は34百万円であった。

(経常収支差額)

8. 教育活動収支差額と教育外活動収支を合わせた経常収支差額は△1億51百万円であった。

(特別収支)

9. 施設整備補助金はICT活用推進事業（アクティブラーニングを推進する無線LAN環境の充実とICT整備）の補助金を獲得し、13百万円増となった。
10. 特別収支差額は△62百万円となった。

(収支状況)

11. 事業活動収入は 81 百万円の増で 37 億 84 百万円、事業活動支出計は 70 百万円の減で 39 億 97 百万円であった。これにより、基本金組入前当年度収支差額は△2 億 13 百万円となった。基本金組入額が千駄ヶ谷キャンパス第一期工事費を組み入れたこと等により 14 億 46 百万円となったため、当年度収支差額は△16 億 59 百万円となった。

2) 資金収支計算書

1. 建物支出は、主に記念館厨房改修である。
2. 構築物支出は、府中街道沿いフェンス擁壁工事等によるものである。
3. 教育研究用機器備品支出は、無線 LAN 他の取得によるものである。
4. 管理用機器備品支出は、主に記念館厨房機器類の取得によるものである。
5. 資産運用支出では、第 2 号基本金組入計画（図書館、新館、南校舎の建替のための引当）による特定資産への繰入を行った。
6. 翌年度繰越支払資金は、7 億 55 百万円を確保した。

② 貸借対照表の状況

1. 固定資産

建物は記念館厨房改修、構築物は、府中街道沿いフェンス擁壁、教育研究用機器備品は、無線 LAN、CALL 設備、管理用機器備品は、記念館厨房機器等が増加した。

2. 有価証券

100%出資する千駄ヶ谷キャンパスサービス株式会社への出資金としての株式である。

3. 第 2 号基本金引当特定資産

図書館、新館、南校舎の建替のために第 2 号基本金組入計画にもとづき、引き当てている。

4. 退職給与引当特定資産

退職給与引当金と同額を引き当てている。退職給与引当金は、従来、期末要支給額の 50%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上していたが、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成 23 年 2 月 17 日付け 22 高私参第 11 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）が発出されたことに伴い、当年度から期末要支給額の 100%を基にして上記の方法による繰入調整額を加減した金額を計上する方法に変更した。

当該通知に基づく「変更時差異は 776,078,000 円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は 388,043,000 円、繰入年数は 10 年、経過処理年数は 5 年である。」(貸借対照表注記)

今年度、以上の理由により退職給与引当金の増加に応じて、退職給与引当特定資産も増加した。

5. 減価償却引当特定資産

有形固定資産の維持・更新のための資金を引き当てている。

6. 特定目的引当特定資産

第三号基金の利子果実、退職給与引当金特別繰入のための資金および特定目的寄付金である。退職給与引当金特別繰入のための資金については、2015年度末で必要額を超える額を取崩し、支払資金に当てることとした。

(2) 経年比較

① 収支計算書

1) 消費収支計算書 (2015年度から新会計基準により事業活動収支計算書に変更された) (単位：千円)

消費収入の部	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	※本年度末
学生生徒等納付金	2,917,067	2,870,268	2,869,043	2,791,246	2,904,470
手数料	148,534	132,811	115,371	114,228	116,077
寄付金	92,003	104,239	74,186	99,570	23,919
補助金	398,457	400,086	363,100	348,429	310,820
資産運用収入	271,361	254,309	271,125	250,241	102,586
事業収入	144,122	142,637	139,264	137,954	116,423
雑収入	89,582	93,648	177,797	131,792	209,868
帰属収入合計	4,061,126	3,997,998	4,009,886	3,873,459	3,784,162
基本金組入額合計	▲394,934	▲520,210	▲401,052	▲461,504	▲1,446,293
消費収入の部合計	3,666,192	3,477,788	3,608,834	3,411,956	2,337,869

※今年度末は旧会計基準により再計算している

(単位：千円)

消費支出の部	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	※本年度末
人件費	2,128,679	2,165,232	2,294,922	2,220,370	2,255,115
教育研究経費	1,012,418	992,283	1,065,114	1,065,921	1,446,948
管理経費	480,833	477,829	454,909	435,518	287,395
借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額	33,162	22,701	4,801	2,422	6,528
徴収不能引当金繰入額	3,856	6,672	2,650	1,676	935
徴収不能額	447	0	0	305	0
消費支出の部合計	3,659,395	3,664,718	3,822,395	3,726,213	3,996,920
当年度消費収支超過額	6,797	186,930	213,561	314,257	▲1,659,051
前年度繰越消費収支超過額	237,126	243,922	▲56,992	▲156,569	▲470,826
基本金取崩額	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収支超過額	243,922	56,992	▲156,569	▲470,826	▲2,129,877

※今年度末は旧会計基準により再計算している

2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	本年度末
学生生徒等納付金収入	2,917,067	2,870,268	2,869,043	2,791,246	2,904,470
手数料収入	148,534	132,811	115,371	114,228	116,077
寄付金収入	87,961	98,493	66,609	97,271	16,391
補助金収入	398,457	400,086	363,100	348,429	310,647
資産売却収入 ※1	—	—	—	—	0
付随事業・収益事業収入※1	—	—	—	—	116,423
受取利息・配当金収入 ※1	—	—	—	—	33,883
資産運用収入 ※2	271,361	254,309	271,125	250,241	—
事業収入 ※2	144,122	142,637	139,264	137,954	—
雑収入 ※1	89,566	93,583	177,783	120,805	274,511
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	635,416	622,332	564,601	584,519	591,170
その他の収入	1,061,324	517,491	527,566	782,964	2,511,808
資金収入調整勘定	▲786,234	▲779,771	▲869,991	▲689,526	▲803,561
前年度繰越支払資金	905,691	868,736	653,883	440,393	453,282
収入の部合計	5,873,264	5,220,974	4,878,354	4,978,524	6,525,100

※学校法人会計基準改正に伴い、※2印科目が廃止され※1印科目に振り分けられた。

支出の部	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	本年度末
人件費支出	2,142,490	2,154,844	2,263,883	2,151,560	2,281,428
教育研究経費支出	707,260	708,381	778,223	695,782	1,160,855
管理経費支出	368,064	390,154	364,438	345,337	228,183
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	666,079	120,354	11,156	204,484	1,139,760
設備関係支出	566,164	165,781	349,664	101,472	221,589
資産運用支出	930,162	632,289	825,495	778,650	839,926
その他の支出	366,192	570,307	312,873	495,589	277,584
資金支出調整勘定	▲741,881	▲175,019	▲467,771	▲247,632	▲379,427
次年度繰越支払資金	868,736	653,883	440,393	453,282	755,203
支出の部合計	5,873,264	5,220,974	4,878,354	4,978,524	6,525,100

貸借対照表

(単位：千円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	本年度末
固定資産	34,872,645	35,034,908	35,446,460	35,572,764	35,048,424
流動資産	1,037,029	824,232	735,114	606,994	998,814
資産の部合計	35,909,674	35,859,140	36,181,574	36,179,758	36,047,238
固定負債	739,472	682,234	708,599	755,504	720,738
流動負債	1,326,320	999,743	1,108,320	912,353	1,027,357
負債の部合計	2,065,791	1,681,977	1,816,919	1,667,857	1,748,095
基本金	33,599,961	34,120,171	34,521,224	34,982,727	36,429,020
繰越収支差額	243,922	56,992	▲ 156,569	▲ 470,826	▲ 2,129,877
純資産の部合計	33,843,883	34,177,163	34,364,655	34,511,901	34,299,143
負債及び純資産の部合計	35,909,674	35,859,140	36,181,574	36,179,758	36,047,238

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	本年度末
事業活動収支差額比率※	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10	9.9	4.7	3.8	-5.6
基本金組入後収支比率※	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	101.5	101.5	105.9	109.2	171.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	—	77.2
学生生徒等納付金比率(旧)	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	69.4	71.8	71.5	72.1	—
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	—	57.9
人件費比率(旧)	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	53.2	52.4	57.2	57.3	—
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	—	38.5
教育研究経費比率(旧)	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	24.9	24.9	26.6	27.5	—
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	—	7.6
管理経費比率(旧)	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.2	11.8	11.3	11.2	—

	帰属収入					
流動比率	流動資産	78.2	82.4	66.3	66.5	97.2
	流動負債					
負債比率	総負債	6.1	4.9	5.3	4.8	5.1
	純資産					
自己資金構成比率	純資産	94.2	95.3	95	95.4	95.2
	負債+純資産					
基本金比率	基本金	99.8	99.8	99.9	99.9	100.0
	基本金要組入額					

※ 学校法人会計基準改正に伴い2015年度より※印の財務比率名が変更となった。

※ 経常収入＝事業活動収入－特別収入

である。